

貸借対照表

平成29年 3月31日現在

第三号第一様式（第七条関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
<b>0001 流動資産</b>	<b>3,478,077,671</b>	<b>3,115,941,376</b>	<b>362,136,295</b>	<b>0006 流動負債</b>	<b>629,257,216</b>	<b>604,539,287</b>	<b>24,717,929</b>
1111 現金預金	2,858,310,253	2,491,864,087	366,446,166	2112 事業未払金	308,076,668	327,566,740	-19,490,072
1131 事業未収金	612,498,521	616,629,298	-4,130,777	2122 1年以内返済予定設備資金借入金	228,912,000	181,232,000	47,680,000
1161 立替金	4,441,948	4,490,329	-48,381	2132 預り金	6,012	78,442	-72,430
1162 前払金	3,431,109	3,116,392	314,717	2133 職員預り金	1,377,272	1,649,575	-272,303
1192 徴収不能引当金	-604,160	-158,730	-445,430	2141 前受金	424,831	86,932	337,899
<b>0002 固定資産</b>	<b>7,581,908,175</b>	<b>7,997,651,091</b>	<b>-415,742,916</b>	2152 貸与引当金	90,460,433	93,925,598	-3,465,165
<b>0003 基本財産</b>	<b>7,100,653,087</b>	<b>7,464,094,697</b>	<b>-363,441,610</b>	<b>0007 固定負債</b>	<b>3,256,752,304</b>	<b>3,478,589,934</b>	<b>-221,837,630</b>
1211 土地	1,289,627,233	1,289,627,233	0	2311 設備資金借入金	3,172,632,000	3,401,544,000	-228,912,000
1212 建物	5,811,025,854	6,174,467,464	-363,441,610	2321 退職給付引当金	83,520,304	76,445,934	7,074,370
<b>0004 その他の固定資産</b>	<b>481,255,088</b>	<b>533,556,394</b>	<b>-52,301,306</b>	2323 長期預り金	600,000	600,000	0
1311 土地	135,106,685	135,106,685	0	<b>負債の部合計</b>	<b>3,886,009,520</b>	<b>4,083,129,221</b>	<b>-197,119,701</b>
1312 建物	43,391,048	52,166,751	-8,775,703	<b>純 資 産 の 部</b>			
1313 構築物	17,688,894	16,800,375	888,519	<b>0009 基本金</b>	<b>72,259,728</b>	<b>72,259,728</b>	<b>0</b>
1315 車輛運搬具	39,596,039	47,011,359	-7,415,320	3111 基本金	72,259,728	72,259,728	0
1316 器具及び備品	187,881,315	225,060,114	-37,178,799	<b>0010 国庫補助金等特別積立金</b>	<b>2,924,324,725</b>	<b>3,069,527,442</b>	<b>-145,202,717</b>
1321 権利	463,500	463,500	0	3211 国庫補助金等特別積立金	2,924,324,725	3,069,527,442	-145,202,717
1322 ソフトウェア	7,195,325	6,504,193	691,132	<b>0012 次期繰越活動増減差額</b>	<b>4,177,391,873</b>	<b>3,888,676,076</b>	<b>288,715,797</b>
1329 退職給付引当資産	33,440,304	31,581,934	1,858,370	3311 次期繰越活動増減差額	4,177,391,873	3,888,676,076	288,715,797
1341 その他の固定資産	16,491,978	18,861,483	-2,369,505	3312 (うち当期活動増減差額)	288,715,797	219,316,458	69,399,339
<b>資産の部合計</b>	<b>11,059,985,846</b>	<b>11,113,592,467</b>	<b>-53,606,621</b>	<b>純資産の部合計</b>	<b>7,173,976,326</b>	<b>7,030,463,246</b>	<b>143,513,080</b>
				<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>11,059,985,846</b>	<b>11,113,592,467</b>	<b>-53,606,621</b>

## 財務諸表に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記  
該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

・建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア、その他固定資産は定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

・退職給付引当金・・・職員の退職給付引当金については、青森県民間社会福祉事業職員共済制度及び当法人独自の退職金制度に基づき計算した期末自己都合要支給額を計上している。

・徴収不能引当金・・・債権の貸倒による損失に備える為、一般債権については過去の貸倒実績をもとに算出した貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

・賞与引当金・・・支給額のうち当期分に相当する額を計上。

3. 重要な会計方針の変更

新社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日付局長通知・4課長通知）へ移行

4. 法人で採用する退職給付制度

・独立行政法人福祉医療機構による退職共済制度  
・青森県民間社会福祉事業職員共済制度  
・当法人独自の退職金制度

5. 法人が作成する財務諸表と拠点区分、サービス区分

・当法人の作成する財務諸表は以下のとおりとなっている。

(1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）

(2) 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

(4) 収益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 収益事業法人本部拠点区分（収益事業）

法人本部土地賃貸事業

イ 法人本部拠点区分（社会福祉事業）

法人本部

ウ ハピネス五戸拠点区分（社会福祉事業）

特別養護老人ホームハピネス五戸（介護老人福祉施設、短期入所生活介護、通所介護、訪問介護、訪問入浴、居宅介護支援、在宅介護、認知症共同生活介護）

デイサービスセンターコスモス（通所介護）

デイサービスセンタールピナス（通所介護）

エ ハピネスながわ拠点区分（社会福祉事業）

特別養護老人ホームハピネスながわ（介護老人福祉施設、短期入所生活介護、認知症共同生活介護、訪問介護、居宅介護支援）

オ ハピネスやくら拠点区分（社会福祉事業）

特別養護老人ホームハピネスやくら（介護老人福祉施設、短期入所生活介護、通所介護、居宅介護支援）

はちのへ営業所（居宅介護支援、訪問介護、福祉用具貸与、福祉用具販売）

カ ハピネスあだち拠点区分（社会福祉事業）

特別養護老人ホームハピネスあだち（介護老人福祉施設、短期入所生活介護、通所介護、訪問介護、居宅介護支援）

足立区地域包括支援センター江北

キ ハピネス都筑拠点区分（社会福祉事業）

特別養護老人ホームハピネス都筑（介護老人福祉施設、短期入所生活介護、通所介護、居宅介護支援）

ク ハピネス昭和の森拠点区分（社会福祉事業）

特別養護老人ホームハピネス昭和の森（介護老人福祉施設、短期入所生活介護、通所介護、居宅介護支援）

昭島市地域包括ハピネス昭和の森

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	1,289,627,233	0	0	1,289,627,233
建物	6,174,467,464	0	363,441,610	5,811,025,854
合計	7,464,094,697	0	363,441,610	7,100,653,087

7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

建物・建物附属設備・車輛運搬具・器具備品の減価償却に伴い、国庫補助金等特別積立金151,597,059円を取り崩した。

8. 担保に供している資産

・担保に供される資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	1,289,627,233円
建物（基本財産）	5,811,025,854円
計	7,100,653,087円

・担保している債権の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	3,401,544,000円
計	3,401,544,000円

9. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地 (基本財産)	1,289,627,233	0	1,289,627,233
建物 (基本財産)	8,548,517,521	2,737,491,667	5,811,025,854
土地	135,106,685	0	135,106,685
建物	130,716,734	87,325,686	43,391,048
構築物	46,469,502	28,780,608	17,688,894
車輛運搬具	147,749,512	107,973,473	39,776,039
器具及び備品	552,342,146	364,460,831	187,881,315
権利	463,500	0	463,500
その他固定資産	9,839,100	426,825	9,412,275
ソフトウェア	16,991,100	9,795,775	7,195,325
その他固定資産	37,492,253	30,412,550	7,079,703
合計	10,915,315,286	3,366,667,415	7,548,647,871

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	612,498,521	0	612,498,521
立替金	4,441,948	0	4,441,948
徴収不能引当金	0	604,160	-604,160
合計	616,940,469	604,160	616,336,309

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 貸借対照表内訳表

平成29年 3月31日現在

第三号第二様式（第七条関係）

（単位：円）

勘定科目	社会福祉法人ファミリー		合計	内部取引消去	法入合計
	社会福祉事業	収益事業			
0001 流動資産	3,478,077,671	0	3,478,077,671	0	3,478,077,671
1111 現金預金	2,858,310,253	0	2,858,310,253	0	2,858,310,253
1131 事業未収金	612,498,521	0	612,498,521	0	612,498,521
1161 立替金	4,441,948	0	4,441,948	0	4,441,948
1162 前払金	3,431,109	0	3,431,109	0	3,431,109
1192 徴収不能引当金	-604,160	0	-604,160	0	-604,160
0002 固定資産	7,581,908,175	0	7,581,908,175	0	7,581,908,175
0003 基本財産	7,100,653,087	0	7,100,653,087	0	7,100,653,087
1211 土地	1,289,627,233	0	1,289,627,233	0	1,289,627,233
1212 建物	5,811,025,854	0	5,811,025,854	0	5,811,025,854
0004 その他の固定資産	481,255,088	0	481,255,088	0	481,255,088
1311 土地	135,106,685	0	135,106,685	0	135,106,685
1312 建物	43,391,048	0	43,391,048	0	43,391,048
1313 構築物	17,688,894	0	17,688,894	0	17,688,894
1315 車輛運搬具	39,596,039	0	39,596,039	0	39,596,039
1316 器具及び備品	187,881,315	0	187,881,315	0	187,881,315
1321 権利	463,500	0	463,500	0	463,500
1322 ソフトウェア	7,195,325	0	7,195,325	0	7,195,325
1329 退職給付引当資産	33,440,304	0	33,440,304	0	33,440,304
1341 その他の固定資産	16,491,978	0	16,491,978	0	16,491,978
資産の部合計	11,059,985,846	0	11,059,985,846	0	11,059,985,846
0006 流動負債	629,257,216	0	629,257,216	0	629,257,216
2112 事業未払金	308,076,668	0	308,076,668	0	308,076,668
2122 1年以内返済予定設備資金借入金	228,912,000	0	228,912,000	0	228,912,000
2132 預り金	6,012	0	6,012	0	6,012
2133 職員預り金	1,377,272	0	1,377,272	0	1,377,272
2141 前受金	424,831	0	424,831	0	424,831
2152 賞与引当金	90,460,433	0	90,460,433	0	90,460,433
0007 固定負債	3,256,152,304	600,000	3,256,752,304	0	3,256,752,304
2311 設備資金借入金	3,172,632,000	0	3,172,632,000	0	3,172,632,000
2321 退職給付引当金	83,520,304	0	83,520,304	0	83,520,304
2323 長期預り金	0	600,000	600,000	0	600,000
負債の部合計	3,885,409,520	600,000	3,886,009,520	0	3,886,009,520
0009 基本金	72,259,728	0	72,259,728	0	72,259,728
3111 基本金	72,259,728	0	72,259,728	0	72,259,728
0010 国庫補助金等特別積立金	2,924,324,725	0	2,924,324,725	0	2,924,324,725
3211 国庫補助金等特別積立金	2,924,324,725	0	2,924,324,725	0	2,924,324,725
0012 次期繰越活動増減差額	4,177,391,873	0	4,177,391,873	0	4,177,391,873
3311 次期繰越活動増減差額	4,177,391,873	0	4,177,391,873	0	4,177,391,873
3312 (うち当期活動増減差額)	288,715,797	0	288,715,797	0	288,715,797
純資産の部合計	7,173,976,326	0	7,173,976,326	0	7,173,976,326
負債及び純資産の部合計	11,059,385,846	600,000	11,059,985,846	0	11,059,985,846

事業区分貸借対照表内訳表

平成29年 3月31日現在

第三号第三様式 (第七条関係) (単位:円)

Table with columns for '勘定科目' (Account Item), '法人本部' (Head Office), and various business divisions (e.g., 0001 流動資産, 0002 固定資産). It shows detailed financial data including assets, liabilities, and equity for each category as of March 31, 2017.

### 法人本部収益事業拠点区分貸借対照表

平成29年 3月31日現在

第三号第四様式 (第七条関係)

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
0002 固定資産	600,000	600,000	0	0007 固定負債	600,000	600,000	0
0004 その他の固定資産	600,000	600,000	0	2323 長期預り金	600,000	600,000	0
1326 事業区分間長期貸付金	600,000	600,000	0	負債の部合計	600,000	600,000	0
資産の部合計	600,000	600,000	0	純資産の部	0	0	0
				負債及び純資産の部合計	600,000	600,000	0

## 財務諸表に対する注記（本部収益事業）

1. 重要な会計方針  
該当なし

2. 重要な会計方針の変更  
新社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日付局長通知・4課長通知）へ移行

3. 法人で採用する退職給付制度  
該当なし

4. 拠点が作成する財務諸表とサービス区分  
・当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりとなっている。  
（1）収益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）  
ア 収益事業法人本部拠点区分（収益事業）  
法人本部土地賃貸事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額  
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				0
合 計	0	0	0	0

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

7. 担保に供している資産  
該当なし

8. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高  
該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
（貸借対照上、間接法で表示している場合は記載不要。）  
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			0
合 計	0	0	0

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益  
該当なし

11. 重要な後発事象  
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし

## 法人本部拠点区分貸借対照表

平成29年 3月31日現在

第三号第四様式 (第七条関係)

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
0001 流動資産	100,890,409	110,694,208	-9,803,799	0006 流動負債	2,191,076,098	2,191,174,747	-98,649
1111 現金預金	100,018,301	110,204,758	-10,186,457	2112 事業未払金	8,085,128	8,048,514	36,614
1161 立替金	154,339	94,050	60,289	2132 預り金	0	66,773	-66,773
1162 前払金	717,769	395,400	322,369	2133 職員預り金	48,580	25,980	22,600
0002 固定資産	1,468,189,084	1,468,539,912	-350,828	2141 前受金	8,000	8,840	-840
0004 その他の固定資産	1,468,189,084	1,468,539,912	-350,828	2144 拠点区分間借入金	2,181,319,640	2,181,319,640	0
1316 器具及び備品	771,367	947,979	-176,612	2152 賞与引当金	1,614,750	1,705,000	-90,250
1322 ソフトウェア	923,238	1,193,454	-270,216	0007 固定負債	2,485,721	2,445,721	40,000
1327 拠点区分間長期貸付金	1,465,320,758	1,465,320,758	0	2315 事業区分間長期借入金	600,000	600,000	0
1329 退職給付引当資産	1,173,721	1,077,721	96,000	2321 退職給付引当金	1,885,721	1,845,721	40,000
				負債の部合計	2,193,561,819	2,193,620,468	-58,649
				純 資 産 の 部			
				0012 次期繰越活動増減差額	-624,482,326	-614,386,348	-10,095,978
				3311 次期繰越活動増減差額	-624,482,326	-614,386,348	-10,095,978
				3312 (うち当期活動増減差額)	-10,095,978	-9,604,813	-491,165
				純資産の部合計	-624,482,326	-614,386,348	-10,095,978
資産の部合計	1,569,079,493	1,579,234,120	-10,154,627	負債及び純資産の部合計	1,569,079,493	1,579,234,120	-10,154,627



## 財務諸表に対する注記（本部福祉事業）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
- ・器具及び備品、ソフトウェアは定額法によっている。
- (2) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金・・・職員の退職給付引当金については、青森県民間社会福祉事業職員共済制度及び当法人独自の退職金制度に基づき計算した期末自己都合要支給額を計上している。
  - ・賞与引当金・・・支給額のうち当期分に相当する額を計上。

### 2. 重要な会計方針の変更

新社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日付局長通知・4課長通知）へ移行

### 3. 法人で採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構による退職共済制度
- ・青森県民間社会福祉事業職員共済制度
- ・当法人独自の退職金制度

### 4. 拠点が作成する財務諸表とサービス区分

・当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりとなっている。

(1) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ア 法人本部拠点区分（社会福祉事業）  
法人本部

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				0
				0
				0
合 計	0	0	0	0

### 6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

### 8. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	8,079,059	7,307,692	771,367
ソフトウェア	8,556,180	7,632,942	923,238
合計	16,635,239	14,940,634	1,694,605

### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

（貸借対照上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
立替金	154,339	0	154,339
合計	154,339	0	154,339

### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当なし

### 11. 重要な後発事象

該当なし

### 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## ハピネス五戸拠点区分貸借対照表

平成29年 3月31日現在

第三号第四様式（第七条関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
<b>0001 流動資産</b>	<b>1,341,663,290</b>	<b>1,267,079,557</b>	<b>74,583,733</b>	<b>0006 流動負債</b>	<b>78,289,234</b>	<b>83,429,288</b>	<b>-5,140,054</b>
1111 現金預金	669,207,295	588,064,086	81,143,209	2112 事業未払金	46,555,939	50,562,519	-4,006,580
1131 事業未収金	84,836,670	91,720,637	-6,883,967	2122 1年以内返済予定設備資金借入金	18,582,000	19,622,000	-1,040,000
1161 立替金	624,782	565,231	59,551	2132 預り金	3,410	3,410	0
1162 前払金	264,940	0	264,940	2133 職員預り金	23,000	82,867	-59,867
1177 拠点区分間貸付金	586,729,603	586,729,603	0	2141 前受金	380,135	32,492	347,643
<b>0002 固定資産</b>	<b>924,866,069</b>	<b>978,407,223</b>	<b>-53,541,154</b>	2152 貸与引当金	12,744,750	13,126,000	-381,250
<b>0003 基本財産</b>	<b>831,396,923</b>	<b>869,266,602</b>	<b>-37,869,679</b>	<b>0007 固定負債</b>	<b>276,724,198</b>	<b>296,291,164</b>	<b>-19,566,966</b>
1211 土地	60,236,505	60,236,505	0	2311 設備資金借入金	257,390,000	275,972,000	-18,582,000
1212 建物	771,160,418	809,030,097	-37,869,679	2321 退職給付引当金	19,334,198	20,319,164	-984,966
<b>0004 その他の固定資産</b>	<b>93,469,146</b>	<b>109,140,621</b>	<b>-15,671,475</b>	<b>負債の部合計</b>	<b>355,013,432</b>	<b>379,720,452</b>	<b>-24,707,020</b>
1312 建物	16,874,198	21,028,319	-4,154,121	<b>純 資 産 の 部</b>			
1313 構築物	602,009	772,743	-170,734	<b>0009 基本金</b>	<b>72,259,728</b>	<b>72,259,728</b>	<b>0</b>
1315 車輛運搬具	11,626,527	15,678,263	-4,051,736	3111 基本金	72,259,728	72,259,728	0
1316 器具及び備品	19,762,243	26,018,053	-6,255,810	<b>0010 国庫補助金等特別積立金</b>	<b>334,244,608</b>	<b>353,512,029</b>	<b>-19,267,421</b>
1321 権利	463,500	463,500	0	3211 国庫補助金等特別積立金	334,244,608	353,512,029	-19,267,421
1322 ソフトウェア	58,293	112,401	-54,108	<b>0012 次期繰越活動増減差額</b>	<b>1,505,011,591</b>	<b>1,439,994,571</b>	<b>65,017,020</b>
1327 拠点区分間長期貸付金	30,484,178	30,484,178	0	3311 次期繰越活動増減差額	1,505,011,591	1,439,994,571	65,017,020
1329 退職給付引当資産	13,598,198	14,583,164	-984,966	3312 (うち当期活動増減差額)	65,017,020	52,750,574	12,266,446
<b>資産の部合計</b>	<b>2,266,529,359</b>	<b>2,245,486,780</b>	<b>21,042,579</b>	<b>純資産の部合計</b>	<b>1,911,515,927</b>	<b>1,865,766,328</b>	<b>45,749,599</b>
				<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>2,266,529,359</b>	<b>2,245,486,780</b>	<b>21,042,579</b>

## 財務諸表に対する注記（ハピネス五戸拠点）

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

・建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア、その他固定資産は定額法によっている。

#### (2) 引当金の計上基準

・退職給付引当金・・・職員の退職給付引当金については、青森県民間社会福祉事業職員共済制度及び当法人独自の退職金制度に基づき計算した期末自己都合要支給額を計上している。

・徴収不能引当金・・・債権の貸倒による損失に備える為、一般債権については過去の貸倒実績をもとに算出した貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

・賞与引当金・・・支給額のうち当期分に相当する額を計上。

### 2. 重要な会計方針の変更

新社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日付局長通知・4課長通知）へ移行

### 3. 法人で採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構による退職共済制度
- ・青森県民間社会福祉事業職員共済制度
- ・当法人独自の退職金制度

### 4. 拠点が作成する財務諸表とサービス区分

・当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりとなっている。

#### (1) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

##### ウ ハピネス五戸拠点区分（社会福祉事業）

特別養護老人ホームハピネス五戸（介護老人福祉施設、短期入所生活介護、通所介護、訪問介護、訪問入浴、居宅介護支援、在宅介護、認知症共同生活介護）  
 デイサービスセンターコスモス（通所介護）  
 デイサービスセンタールピナス（通所介護）

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	60,236,505	0	0	60,236,505
建物	809,030,097	0	37,869,679	771,160,418
合計	869,266,602	0	37,869,679	831,396,923

### 6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

固定資産の減価償却に伴い、国庫補助金等特別積立金 19,267,421円を取り崩した。

### 7. 担保に供している資産

・担保に供されてる資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	60,236,505円
建物（基本財産）	771,160,418円
計	831,396,923円

・担保している債権の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	275,972,000円
計	275,972,000円

### 8. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	60,236,505	0	60,236,505
建物（基本財産）	1,278,099,118	506,938,700	771,160,418
建物	55,762,300	38,888,102	16,874,198
構築物	19,034,686	18,432,677	602,009
車輛運搬具	63,192,214	51,565,687	11,626,527
器具及び備品	119,344,670	99,582,427	19,762,243
権利	463,500	0	463,500
ソフトウェア	162,000	103,707	58,293
その他固定資産	4,678,889	4,678,889	0
合計	1,600,973,882	720,190,189	880,783,693

### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

（貸借対照上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	84,836,670	0	84,836,670
立替金	624,782	0	624,782
合計	85,461,452	0	85,461,452

### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当なし

#### 11. 重要な後発事象

該当なし

#### 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために

必要な事項

該当なし

### ハピネスながわ拠点区分貸借対照表

平成29年 3月31日現在

第三号第四様式（第七条関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
0001 流動資産	568,971,090	534,780,483	34,190,607	0006 流動負債	45,506,106	46,883,060	-1,376,954
1111 現金預金	241,757,259	206,390,093	35,367,166	2112 事業未払金	22,928,366	23,992,460	-1,064,094
1131 事業未収金	44,720,739	45,919,958	-1,199,219	2122 1年以内返済予定設備資金借入金	16,284,000	16,284,000	0
1161 立替金	29,000	6,340	22,660	2141 前受金	1,990	45,600	-43,610
1177 拠点区分間貸付金	282,464,092	282,464,092	0	2152 貸与引当金	6,291,750	6,561,000	-269,250
0002 固定資産	386,237,982	409,369,184	-23,131,202	0007 固定負債	150,416,561	166,960,078	-16,543,517
0003 基本財産	356,527,428	374,462,554	-17,935,126	2311 設備資金借入金	129,664,000	145,948,000	-16,284,000
1212 建物	356,527,428	374,462,554	-17,935,126	2316 拠点区分間長期借入金	9,142,120	9,142,120	0
0004 その他の固定資産	29,710,554	34,906,630	-5,196,076	2321 退職給付引当金	11,610,441	11,869,958	-259,517
1312 建物	8,327,148	12,300,192	-3,973,044	負債の部合計	195,922,667	213,843,138	-17,920,471
1313 構築物	852,189	1,009,998	-157,809				
1315 車輜運搬具	3	3	0	純 資 産 の 部			
1316 器具及び備品	12,986,498	13,678,394	-691,896	0010 国庫補助金等特別積立金	109,245,405	119,360,763	-10,115,358
1329 退職給付引当資産	7,402,441	7,661,958	-259,517	3211 国庫補助金等特別積立金	109,245,405	119,360,763	-10,115,358
1341 その他の固定資産	142,275	256,095	-113,820	0012 次期繰越活動増減差額	650,041,000	610,945,766	39,095,234
				3311 次期繰越活動増減差額	650,041,000	610,945,766	39,095,234
				3312 (うち当期活動増減差額)	39,095,234	36,851,394	2,243,840
				純資産の部合計	759,286,405	730,306,529	28,979,876
資産の部合計	955,209,072	944,149,667	11,059,405	負債及び純資産の部合計	955,209,072	944,149,667	11,059,405

## 財務諸表に対する注記（ハピネスながわ拠点）

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

・建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品、その他固定資産は定額法によっている。

#### (2) 引当金の計上基準

・退職給付引当金・・・職員の退職給付引当金については、青森県民間社会福祉事業職員共済制度及び当法人独自の退職金制度に基づき計算した期末自己都合要支給額を計上している。

・徴収不能引当金・・・債権の貸倒による損失に備える為、一般債権については過去の貸倒実績をもとに算出した貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

・賞与引当金・・・支給額のうち当期分に相当する額を計上。

### 2. 重要な会計方針の変更

新社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日付局長通知・4課長通知）へ移行

### 3. 法人で採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構による退職共済制度
- ・青森県民間社会福祉事業職員共済制度
- ・当法人独自の退職金制度

### 4. 拠点が作成する財務諸表とサービス区分

・当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりとなっている。

#### (1) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ア ハピネスながわ拠点区分（社会福祉事業）  
特別養護老人ホームハピネスながわ（介護老人福祉施設、短期入所生活介護、認知症共同生活介護、訪問介護、居宅介護支援）

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	374,462,554	0	17,935,126	356,527,428
合計	374,462,554	0	17,935,126	356,527,428

### 6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

固定資産の減価償却に伴い、国庫補助金等特別積立金 10,115,358円を取り崩した。

### 7. 担保に供している資産

・担保に供されてる資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	356,527,428円
計	356,527,428円

・担保している債権の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	145,948,000円
計	145,948,000円

### 8. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	585,162,690	228,635,262	356,527,428
建物	37,278,300	28,951,152	8,327,148
構築物	7,405,717	6,553,528	852,189
車輛運搬具	6,689,865	6,689,862	3
器具及び備品	58,117,978	45,131,480	12,986,498
その他固定資産	569,100	426,825	142,275
その他固定資産	1,291,350	1,291,350	0
合計	696,515,000	317,679,459	378,835,541

### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

（貸借対照上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	44,720,739	0	44,720,739
立替金	29,000	0	29,000
合計	44,749,739	0	44,749,739

### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当なし

#### 11. 重要な後発事象

該当なし

#### 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために

必要な事項

該当なし

事業所名 青森

事業・拠点 [0400:ハピネスやくら]

### ハピネスやくら拠点区分貸借対照表

平成29年 3月31日現在

第三号第四様式（第七条関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
<b>0001 流動資産</b>	<b>943,501,653</b>	<b>913,148,793</b>	<b>30,352,860</b>	<b>0006 流動負債</b>	<b>78,055,275</b>	<b>78,387,450</b>	<b>-332,175</b>
1111 現金預金	239,718,924	207,528,206	32,190,718	2112 事業未払金	36,698,925	39,311,677	-2,612,752
1131 事業未収金	78,602,557	80,338,149	-1,735,592	2122 1年以内返済予定設備資金借入金	29,016,000	29,016,000	0
1161 立替金	1,322,653	1,084,127	238,526	2133 職員預り金	30,600	0	30,600
1162 前払金	0	340,792	-340,792	2152 賞与引当金	12,309,750	10,059,773	2,249,977
1177 拠点区分間貸付金	623,857,519	623,857,519	0	<b>0007 固定負債</b>	<b>558,757,406</b>	<b>586,958,553</b>	<b>-27,201,147</b>
<b>0002 固定資産</b>	<b>1,060,427,406</b>	<b>1,106,025,458</b>	<b>-45,598,052</b>	2311 設備資金借入金	546,468,000	575,484,000	-29,016,000
<b>0003 基本財産</b>	<b>874,589,877</b>	<b>917,537,444</b>	<b>-42,947,567</b>	2316 拠点区分間長期借入金	61,242	61,242	0
1211 土地	146,931,412	146,931,412	0	2321 退職給付引当金	12,228,164	10,413,311	1,814,853
1212 建物	727,658,465	770,606,032	-42,947,567	<b>負債の部合計</b>	<b>636,812,681</b>	<b>664,346,003</b>	<b>-27,533,322</b>
<b>0004 その他の固定資産</b>	<b>185,837,529</b>	<b>188,488,014</b>	<b>-2,650,485</b>	<b>純 資 産 の 部</b>			
1311 土地	135,106,685	135,106,685	0	<b>0010 国庫補助金等特別積立金</b>	<b>290,168,552</b>	<b>301,894,644</b>	<b>-11,726,092</b>
1312 建物	10,696,322	11,142,000	-445,678	3211 国庫補助金等特別積立金	290,168,552	301,894,644	-11,726,092
1315 車輛運搬具	10,353,765	10,051,473	302,292	<b>0012 次期繰越活動増減差額</b>	<b>1,076,947,826</b>	<b>1,052,933,604</b>	<b>24,014,222</b>
1316 器具及び備品	21,966,193	26,132,625	-4,166,432	3311 次期繰越活動増減差額	1,076,947,826	1,052,933,604	24,014,222
1322 ソフトウェア	518,400	673,920	-155,520	3312 (うち当期活動増減差額)	24,014,222	16,895,786	7,118,436
1329 退職給付引当資産	7,196,164	5,381,311	1,814,853	<b>純資産の部合計</b>	<b>1,367,116,378</b>	<b>1,354,828,248</b>	<b>12,288,130</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>2,003,929,059</b>	<b>2,019,174,251</b>	<b>-15,245,192</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>2,003,929,059</b>	<b>2,019,174,251</b>	<b>-15,245,192</b>

## 財務諸表に対する注記（ハピネスやくら拠点）

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

・建物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェアは定額法によっている。

#### (2) 引当金の計上基準

・退職給付引当金・・・職員の退職給付引当金については、青森県民間社会福祉事業職員共済制度及び当法人独自の退職金制度に基づき計算した期末自己都合要支給額を計上している。

・徴収不能引当金・・・債権の貸倒による損失に備える為、一般債権については過去の貸倒実績をもとに算出した貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

・賞与引当金・・・支給額のうち当期分に相当する額を計上。

### 2. 重要な会計方針の変更

新社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日付局長通知・4課長通知）へ移行

### 3. 法人で採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構による退職共済制度
- ・青森県民間社会福祉事業職員共済制度
- ・当法人独自の退職金制度

### 4. 拠点が作成する財務諸表とサービス区分

・当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりとなっている。

#### (1) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

##### ア ハピネスやくら拠点区分（社会福祉事業）

特別養護老人ホームハピネスやくら（介護老人福祉施設、短期入所生活介護、通所介護、居宅介護支援）はちのへ営業所（居宅介護支援、訪問介護、福祉用具貸与、福祉用具販売）

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	146,931,412	0	0	146,931,412
建物	770,606,032	0	42,947,567	727,658,465
合計	917,537,444	0	42,947,567	874,589,877

### 6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

固定資産の減価償却に伴い、国庫補助金等特別積立金11,726,092円を取り崩した。

### 7. 担保に供している資産

・担保に供されてる資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	146,931,412円
建物（基本財産）	727,658,465円
計	874,589,877円

・担保している債権の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	575,484,000円
計	575,484,000円

### 8. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	146,931,412	0	146,931,412
建物（基本財産）	945,970,713	218,312,248	727,658,465
土地	135,106,685	0	135,106,685
建物	27,533,134	16,836,812	10,696,322
車輛運搬具	21,013,375	10,659,610	10,353,765
器具及び備品	55,860,857	33,894,664	21,966,193
ソフトウェア	777,600	259,200	518,400
合計	1,333,193,776	279,962,534	1,053,231,242

### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

（貸借対照上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	78,602,557	0	78,602,557
立替金	1,322,653	0	1,322,653
合計	79,925,210	0	79,925,210

### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当なし

#### 11. 重要な後発事象

該当なし

#### 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

### ハピネスあだち拠点区分貸借対照表

平成29年 3月31日現在

第三号第四様式（第七条関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
<b>0001 流動資産</b>	<b>1,353,910,877</b>	<b>1,232,493,268</b>	<b>121,417,609</b>	<b>0006 流動負債</b>	<b>167,943,027</b>	<b>174,640,115</b>	<b>-6,697,088</b>
1111 現金預金	503,893,698	386,514,823	117,378,875	2112 事業未払金	84,600,581	90,008,886	-5,408,305
1131 事業未収金	171,919,650	167,303,044	4,616,606	2122 1年以内返済予定設備資金借入金	60,500,000	60,500,000	0
1161 立替金	884,489	1,457,507	-573,018	2133 職員預り金	789,062	899,761	-110,699
1177 拠点区分間貸付金	677,285,897	677,285,897	0	2152 賞与引当金	22,053,384	23,231,468	-1,178,084
1192 徴収不能引当金	-72,857	-68,003	-4,854	<b>0007 固定負債</b>	<b>2,612,295,574</b>	<b>2,670,423,574</b>	<b>-58,128,000</b>
<b>0002 固定資産</b>	<b>2,150,383,469</b>	<b>2,251,014,926</b>	<b>-100,631,457</b>	2311 設備資金借入金	484,000,000	544,500,000	-60,500,000
<b>0003 基本財産</b>	<b>2,110,300,677</b>	<b>2,208,893,043</b>	<b>-98,592,366</b>	2316 拠点区分間長期借入金	2,108,703,574	2,108,703,574	0
1211 土地	912,605,156	912,605,156	0	2321 退職給付引当金	19,592,000	17,220,000	2,372,000
1212 建物	1,197,695,521	1,296,287,887	-98,592,366	<b>負債の部合計</b>	<b>2,780,238,601</b>	<b>2,845,063,689</b>	<b>-64,825,088</b>
<b>0004 その他の固定資産</b>	<b>40,082,792</b>	<b>42,121,883</b>	<b>-2,039,091</b>	<b>純 資 産 の 部</b>			
1312 建物	7,493,380	7,696,240	-202,860	<b>0010 国庫補助金等特別積立金</b>	<b>1,305,318,214</b>	<b>1,352,698,061</b>	<b>-47,379,847</b>
1313 構築物	3,519,083	3,924,718	-405,635	3211 国庫補助金等特別積立金	1,305,318,214	1,352,698,061	-47,379,847
1315 車輛運搬具	4,559,559	3,307,561	1,251,998	<b>0012 次期繰越活動増減差額</b>	<b>-581,262,469</b>	<b>-714,253,556</b>	<b>132,991,087</b>
1316 器具及び備品	17,687,732	18,367,804	-680,072	3311 次期繰越活動増減差額	-581,262,469	-714,253,556	132,991,087
1322 ソフトウェア	3,474,042	4,271,502	-797,460	3312 (うち当期活動増減差額)	132,991,087	34,773,192	98,217,895
1341 その他の固定資産	3,348,996	4,554,058	-1,205,062	<b>純資産の部合計</b>	<b>724,055,745</b>	<b>638,444,505</b>	<b>85,611,240</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>3,504,294,346</b>	<b>3,483,508,194</b>	<b>20,786,152</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>3,504,294,346</b>	<b>3,483,508,194</b>	<b>20,786,152</b>



## 財務諸表に対する注記（ハピネスあだち拠点）

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

・建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェア、その他固定資産は定額法によっている。

#### (2) 引当金の計上基準

・退職給付引当金・・・職員の退職給付引当金については、当法人独自の退職金制度に基づき計算した期末自己都合要支給額を計上している。

・徴収不能引当金・・・債権の貸倒による損失に備える為、一般債権については過去の貸倒実績をもとに算出した貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

・賞与引当金・・・支給額のうち当期分に相当する額を計上。

### 2. 重要な会計方針の変更

新社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日付局長通知・4課長通知）へ移行

### 3. 法人で採用する退職給付制度

・当法人独自の退職金制度

### 4. 拠点が作成する財務諸表とサービス区分

・当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりとなっている。

#### (1) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア ハピネスあだち拠点区分（社会福祉事業）

特別養護老人ホームハピネスあだち（介護老人福祉施設、短期入所生活介護、通所介護、訪問介護、居宅介護支援）  
足立区地域包括支援センター江北

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	912,605,156	0	0	912,605,156
建物	1,296,287,887	0	98,592,366	1,197,695,521
				0
合計	2,208,893,043	0	98,592,366	2,110,300,677

### 6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

固定資産の減価償却に伴い、国庫補助金等特別積立金47,379,847円を取り崩した。

### 7. 担保に供している資産

・担保に供されてる資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	912,605,156円
建物（基本財産）	1,197,695,521円
計	22,110,300,677円

・担保している債権の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	544,500,000円
計	544,500,000円

### 8. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	912,605,156	0	912,605,156
建物（基本財産）	2,259,600,000	1,061,904,479	1,197,695,521
建物	10,143,000	2,649,620	7,493,380
構築物	6,054,300	2,535,217	3,519,083
車両運搬具	21,680,134	17,120,575	4,559,559
器具及び備品	113,481,369	95,793,637	17,687,732
ソフトウェア	4,591,200	1,117,158	3,474,042
その他固定資産	19,394,970	16,045,974	3,348,996
合計	3,347,550,129	1,197,166,660	2,150,383,469

### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

（貸借対照上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	171,919,650	0	171,919,650
立替金	884,489	0	884,489
徴収不能引当金	0	72,857	-72,857
合計	172,804,139	72,857	172,731,282

### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当なし

### 11. 重要な後発事象

該当なし

### 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために

必要な事項

該当なし

## ハピネス都筑拠点区分貸借対照表

平成29年 3月31日現在

第三号第四様式（第七条関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
<b>0001 流動資産</b>	<b>499,143,092</b>	<b>476,513,636</b>	<b>22,629,456</b>	<b>0006 流動負債</b>	<b>116,929,328</b>	<b>116,815,082</b>	<b>114,246</b>
1111 現金預金	383,638,990	359,104,183	24,534,807	2112 事業未払金	51,011,270	51,615,255	-603,985
1131 事業未収金	102,991,186	105,615,720	-2,624,534	2122 1年以内返済予定設備資金借入金	51,250,000	51,250,000	
1161 立替金	323,687	86,604	237,083	2152 賞与引当金	14,668,058	13,949,827	718,231
1162 前払金	1,206,700	724,600	482,100	<b>0007 固定負債</b>	<b>594,267,938</b>	<b>644,421,938</b>	<b>-50,154,000</b>
1177 拠点区分間貸付金	10,982,529	10,982,529		2311 設備資金借入金	582,950,000	634,200,000	-51,250,000
<b>0002 固定資産</b>	<b>1,863,458,159</b>	<b>1,934,810,377</b>	<b>-71,352,218</b>	2321 退職給付引当金	11,317,938	10,221,938	1,096,000
<b>0003 基本財産</b>	<b>1,207,271,103</b>	<b>1,276,000,575</b>	<b>-68,729,472</b>	<b>負債の部合計</b>	<b>711,197,266</b>	<b>761,237,020</b>	<b>-50,039,754</b>
1211 土地	169,854,160	169,854,160		<b>純 資 産 の 部</b>			
1212 建物	1,037,416,943	1,106,146,415	-68,729,472	<b>0010 国家補助金等特別積立金</b>	<b>268,025,161</b>	<b>285,849,329</b>	<b>-17,824,168</b>
<b>0004 その他の固定資産</b>	<b>656,187,056</b>	<b>658,809,802</b>	<b>-2,622,746</b>	3211 同庫補助金等特別積立金	268,025,161	285,849,329	-17,824,168
1313 構築物	7,143,438	7,414,756	-271,318	<b>0012 次期繰越活動増減差額</b>	<b>1,383,378,824</b>	<b>1,364,237,664</b>	<b>19,141,160</b>
1315 車輛運搬具	789,153	1,687,577	-898,424	3311 次期繰越活動増減差額	1,383,378,824	1,364,237,664	19,141,160
1316 器具及び備品	18,579,685	22,405,445	-3,825,760	3312 (うち当期活動増減差額)	19,141,160	-1,016,079	20,157,239
1322 ソフトウェア	2,085,489		2,085,489				
1327 拠点区分間長期貸付金	622,102,000	622,102,000					
1329 退職給付引当資産	2,893,938	1,797,938	1,096,000				
1341 その他の固定資産	2,593,353	3,402,086	-808,733	<b>純資産の部合計</b>	<b>1,651,403,985</b>	<b>1,650,086,993</b>	<b>1,316,992</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>2,362,601,251</b>	<b>2,411,324,013</b>	<b>-48,722,762</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>2,362,601,251</b>	<b>2,411,324,013</b>	<b>-48,722,762</b>

## 財務諸表に対する注記（ハピネス都筑拠点）

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

・建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア、その他固定資産は定額法によっている。

#### (2) 引当金の計上基準

・退職給付引当金・・・職員の退職給付引当金については、青森県民間社会福祉事業職員共済制度及び当法人独自の退職金制度に基づき計算した期末自己都合要支給額を計上している。

・徴収不能引当金・・・債権の貸倒による損失に備える為、一般債権については過去の貸倒実績をもとに算出した貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

・賞与引当金・・・支給額のうち当期分に相当する額を計上。

### 2. 重要な会計方針の変更

新社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日付局長通知・4課長通知）へ移行

### 3. 法人で採用する退職給付制度

・独立行政法人福祉医療機構による退職共済制度  
・青森県民間社会福祉事業職員共済制度  
・当法人独自の退職金制度

### 4. 拠点が作成する財務諸表とサービス区分

・当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりとなっている。

#### (1) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア ハピネス都筑拠点区分（社会福祉事業）  
特別養護老人ホームハピネス都筑（介護老人福祉施設、短期入所生活介護、通所介護、居宅介護支援）

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	169,854,160	0	0	169,854,160
建物	1,106,146,415	0	68,729,472	1,037,416,943
				0
合計	1,276,000,575	0	68,729,472	1,207,271,103

### 6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

固定資産の減価償却に伴い、国庫補助金等特別積立金23,288,510円を取り崩した。

### 7. 担保に供している資産

・担保に供されてる資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	169,854,160円
建物（基本財産）	1,037,416,943円
計	1,207,271,103円

・担保している債権の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	634,200,000円
計	634,200,000円

### 8. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	169,854,160	0	169,854,160
建物（基本財産）	1,540,140,000	502,723,057	1,037,416,943
構築物	7,980,000	836,562	7,143,438
車輛運搬具	13,450,925	12,661,772	789,153
器具及び備品	55,651,477	37,071,792	18,579,685
ソフトウェア	2,553,660	468,171	2,085,489
その他固定資産	10,231,320	7,637,967	2,593,353
合計	1,799,861,542	561,399,321	1,238,462,221

### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	10,291,186	0	10,291,186
立替金	323,687	0	323,687
合計	10,614,873	0	10,614,873

### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当なし

### 11. 重要な後発事象

該当なし

### 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするため

必要な事項

該当なし

## ハピネス昭和の森拠点区分貸借対照表

平成29年 3月31日現在

第三号第四様式（第七条関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
0001 流動資産	851,316,900	762,551,071	88,765,829	0006 流動負債	132,777,788	94,529,185	38,248,603
1111 現金預金	720,075,786	634,057,938	86,017,848	2112 事業未払金	58,196,459	64,027,429	-5,830,970
1131 事業未収金	129,427,719	125,731,790	3,695,929	2122 1年以内返済予定設備資金借入金	53,280,000	4,560,000	48,720,000
1161 立替金	1,102,998	1,196,470	-93,472	2132 預り金	2,602	8,259	-5,657
1162 前払金	1,241,700	1,655,600	-413,900	2133 職員預り金	486,030	640,967	-154,937
1192 徴収不能引当金	-531,303	-90,727	-440,576	2141 前受金	34,706	0	34,706
0002 固定資産	1,846,252,942	1,967,390,947	-121,138,005	2152 貸与引当金	20,777,991	25,292,530	-4,514,539
0003 基本財産	1,720,567,079	1,817,934,479	-97,367,400	0007 固定負債	1,179,711,842	1,229,995,842	-50,284,000
1212 建物	1,720,567,079	1,817,934,479	-97,367,400	2311 設備資金借入金	1,172,160,000	1,225,440,000	-53,280,000
0004 その他の固定資産	125,685,863	149,456,468	-23,770,605	2321 退職給付引当金	7,551,842	4,555,842	2,996,000
1313 構築物	5,572,175	3,678,160	1,894,015	負債の部合計	1,312,489,630	1,324,525,027	-12,035,397
1315 車輛運搬具	12,267,032	16,286,482	-4,019,450				
1316 器具及び備品	96,127,597	117,509,824	-21,382,227	純 資 産 の 部			
1322 ソフトウェア	135,863	252,916	-117,053	0010 国庫補助金等特別積立金	617,322,785	656,212,616	-38,889,831
1329 退職給付引当資産	1,175,842	1,079,842	96,000	3211 国庫補助金等特別積立金	617,322,785	656,212,616	-38,889,831
1341 その他の固定資産	10,407,354	10,649,244	-241,890	0012 次期繰越活動増減差額	767,757,427	749,204,375	18,553,052
				3311 次期繰越活動増減差額	767,757,427	749,204,375	18,553,052
				3312 (うち当期活動増減差額)	18,553,052	88,666,404	-70,113,352
資産の部合計	2,697,569,842	2,729,942,018	-32,372,176	純資産の部合計	1,385,080,212	1,405,416,991	-20,336,779
				負債及び純資産の部合計	2,697,569,842	2,729,942,018	-32,372,176

## 財務諸表に対する注記（ハピネス昭和の森拠点）

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

・建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア、その他固定資産は定額法によっている。

#### (2) 引当金の計上基準

・退職給付引当金・・・職員の退職給付引当金については、青森県民間社会福祉事業職員共済制度及び当法人独自の退職金制度に基づき計算した期末自己都合要支給額を計上している。

・徴収不能引当金・・・債権の貸倒による損失に備える為、一般債権については過去の貸倒実績をもとに算出した貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

・賞与引当金・・・支給額のうち当期分に相当する額を計上。

### 2. 重要な会計方針の変更

新社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日付局長通知・4課長通知）へ移行

### 3. 法人で採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構による退職共済制度
- ・青森県民間社会福祉事業職員共済制度
- ・当法人独自の退職金制度

### 4. 拠点が作成する財務諸表とサービス区分

・当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりとなっている。

#### (1) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ア ハピネス昭和の森拠点区分（社会福祉事業）
  - 特別養護老人ホームハピネス昭和の森（介護老人福祉施設、短期入所生活介護、通所介護、居宅介護支援）
  - 昭島市地域包括ハピネス昭和の森

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	1,817,934,479	0	97,367,400	1,720,567,079
				0
合計	1,817,934,479	0	97,367,400	1,720,567,079

### 6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

固定資産の減価償却に伴い、国庫補助金等特別積立金39,819,831円を取り崩した。

### 7. 担保に供している資産

・担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	1,720,567,079円
計	1,720,567,079円

・担保している債権の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	1,225,440,000円
計	1,225,440,000円

### 8. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	1,939,545,000	218,977,921	1,720,567,079
構築物	5,994,799	422,624	5,572,175
車輛運搬具	21,542,999	9,275,967	12,267,032
器具及び備品	141,806,736	45,679,139	96,127,597
その他固定資産	9,270,000	0	9,270,000
ソフトウェア	350,460	214,597	135,863
その他固定資産	1,895,724	758,370	1,137,354
合計	2,120,405,718	275,328,618	1,845,077,100

### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

（貸借対照上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	129,427,719	0	129,427,719
立替金	1,102,998	0	1,102,998
徴収不能引当金	0	531,303	-531,303
合計	130,530,717	531,303	129,999,414

### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当なし

#### 11. 重要な後発事象

該当なし

#### 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし